

離職者訓練

在職者訓練

学卒者訓練

ものづくり分野中心

IT・事務系等  
非ものづくり分野中心

地域の民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。  
非ものづくり分野については、専修学校・教育訓練企業等の民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施。

離職者訓練の委託  
(ジョブ・カードによる職業能力形成プログラムを含む)

主な委託先 ※  
・株式会社等 69%  
・専修・各種学校 20%

民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。  
非ものづくり分野については、企業へ、訓練費用等を助成。

公共職業能力開発施設

企業への訓練費用等の助成

民間との役割分担の下、ものづくり分野については、公共職業能力開発施設で実施。

専修学校、  
教育訓練企業等の  
民間教育訓練機関

※10都道府県におけるサンプル調査

職業能力形成  
機会に恵まれ  
ない者

Ⅱ

正社員経験  
が少ない者

### 【利用者の例】

- フリーター
- 子育て終了後の女性
- 母子家庭の母親等
- 新卒者

雇用・能力開発機構  
等のキャリア・コン  
サルタント

キャリア・コンサルティング

### ジョブ・カード の作成（１）

職務経歴、学習  
歴、  
取得資格等を記載

職業能力、キャリア  
形成上の課題、  
希望等を整理

キャリア・コンサル  
タントによる就業  
希望・訓練希望等  
の確認

訓練  
への  
推薦

情報提供  
による紹介

訓練を要せず就職

大学・専門学校等

### 実践型教育プログラム

- 大学・専門学校等において職業能力形成に資するプログラム提供
- プログラム履修者に「履修証明」を発行

### 職業能力形成プログラム

● 企業実習＋教育訓練  
機関による座学

① 企業が訓練生を雇用  
して実施する訓練  
(雇用・能力開発機構  
より助成金支給)

② 雇用・能力開発機構  
等が専修学校等に委  
託して実施する訓練  
がある

企業評価（評価シート  
の記入）

職業能力  
証明書  
交付

履修  
証明書

雇用・能力開発機構  
等のキャリア・コン  
サルタント

キャリア・コンサルティング

### ジョブ・カード の作成（２）

職業能力  
証明書

職業能力、キャリア  
形成上の課題、  
希望等を再整理

職業選択や職業  
キャリアの方向付け

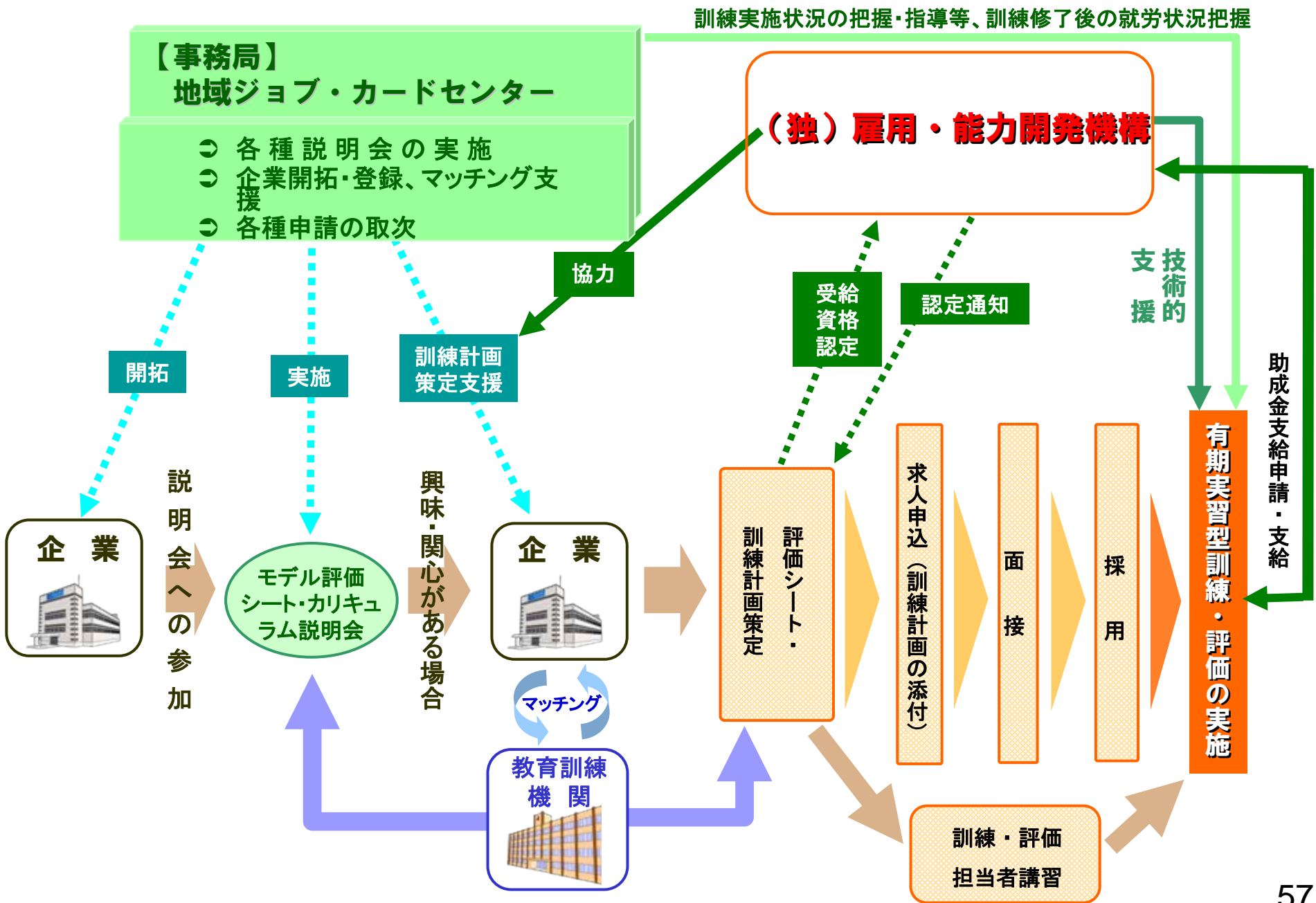
ジョブ・カード  
の作成（１）

訓練実施企業で正式採用

他の企業で雇用

就職活動に活用

# 企業が訓練生を雇用し訓練を実施するケース (有期実習型訓練)

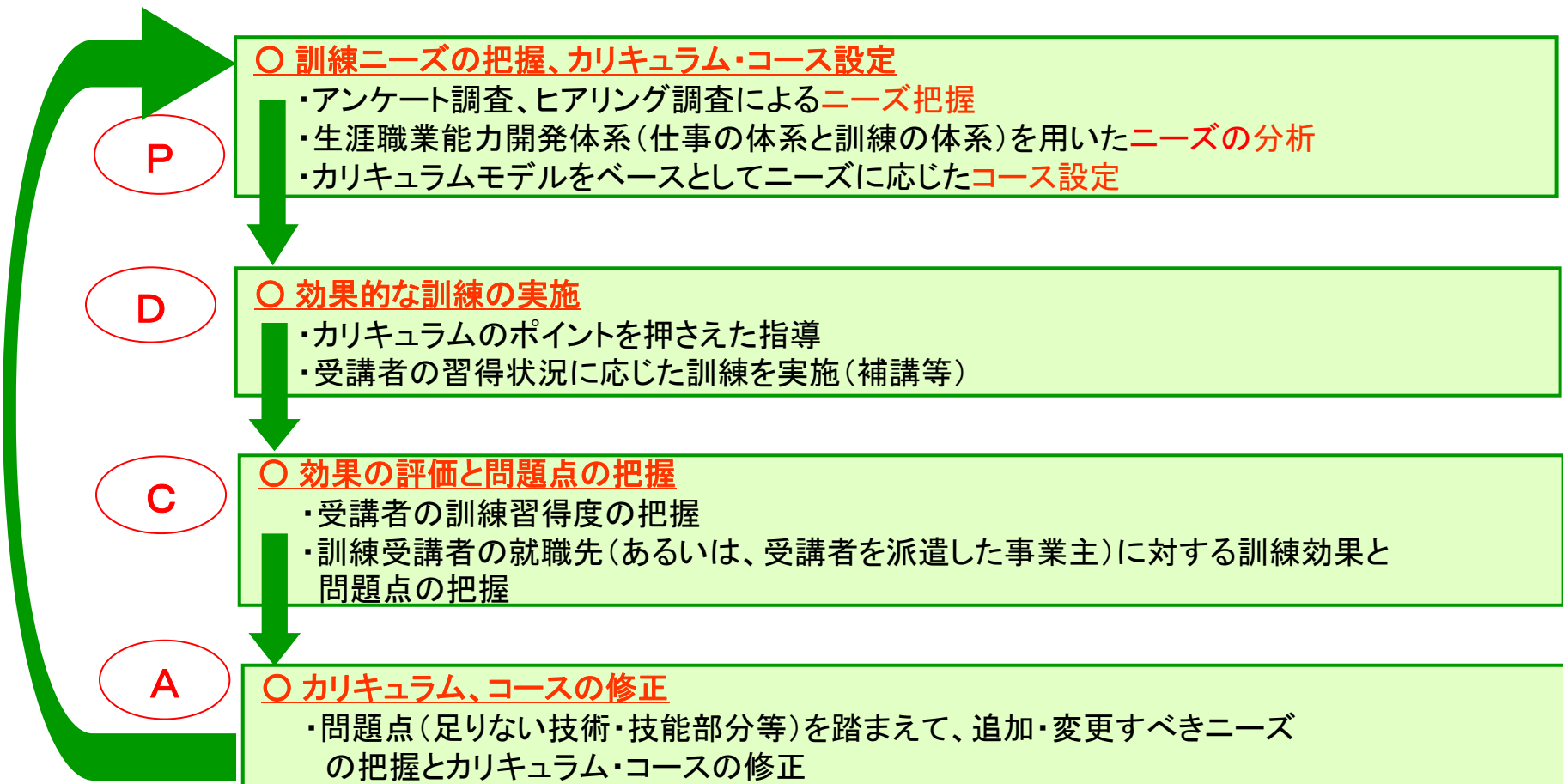


## 2 効果的な職業訓練実施のための 基盤整備

## 職業訓練と学校教育の違い

	職業訓練	学校教育(大学等)
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職を目的とする</li> <li>・<u>企業で働くために必要な技術・技能の習得(できるようになること)</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業のほか進学のためのもの</li> <li>・一般教養や学術的な知識の習得(知ること)</li> </ul>
指導内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムのベースは生産現場等における職務(安全教育を含む)</li> <li>・<u>技術革新等に応じて絶えず見直すことが必要</u></li> <li>・労働市場の状況や企業のニーズを十分に踏まえることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術・理論からなるカリキュラム</li> <li>・内容はそれほど変わらない</li> <li>・普遍的知識等を教える</li> </ul>
指導方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習中心で身体に実技を習得させる</li> <li>・一人ひとりの訓練生に対する個別指導(必要に応じて補講を実施)</li> <li>・<u>再研修等による指導員の新技术へのキャッチアップが不可欠</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・座学中心で専門的知識・技術を習得させる</li> <li>・集団指導が一般的</li> <li>・指導者の研究活動を通じた能力向上</li> </ul>
施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり系については、高額の施設・設備が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額の施設・設備は通常必要ない</li> </ul>

離職者訓練、在職者訓練においては、PDCAサイクルによる見直しを実施。



### Ⅲ-2-(1)-② 生涯職業能力開発体系等による効果的な職業訓練の実施

生涯職業能力開発体系には数多くの職務分析の結果や訓練カリキュラムが蓄積されており、これを使って効果的な職業訓練が実施されている。

#### 生涯職業能力開発体系

##### 仕事の体系

(仕事とそれに必要な職業能力)

(約1,000職務)

- ・ 企業の生産活動等に必要な職業能力を体系化
- ・ 全ての従業者数の概ね6割をカバー
- ・ 技術・技能の進歩により見直し

活用

地域の人材ニーズから **訓練すべき知識・技能を明確化**

##### 訓練の体系

(訓練カリキュラムモデル)

###### 離職者訓練カリキュラム

訓練単位 (18時間) **約2000**

###### 在職者訓練カリキュラム

- ・ 高度な訓練カリキュラム **約900コース**
- ・ 基礎的な訓練カリキュラム **約1250コース**

###### 学卒者訓練カリキュラム

高度技能者を養成する訓練科 (2年間) **10科**

活用

訓練すべき知識・技能に対応する **最適なカリキュラムを抽出**

離職者訓練のうち施設内訓練では、**訓練単位 (18時間) の組み合わせ**により効果的な訓練を実施

地域の訓練ニーズに応じ、**カリキュラムの一部を柔軟に入れ替える**ことが可能  
→ **地域の訓練ニーズにより的確に対応**

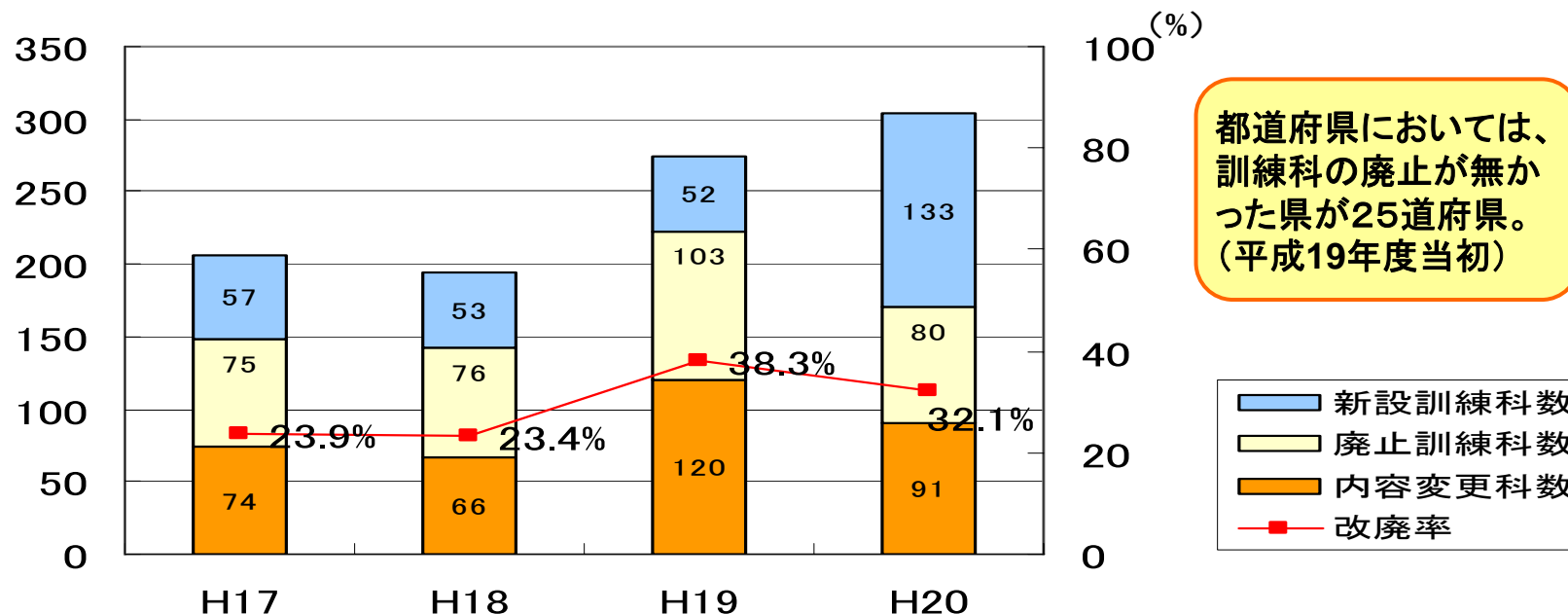
委託訓練においては、委託先に **カリキュラムモデル**として提示

離職者訓練の実施に当たっては、産業界の技術動向、地域の求人ニーズや事業主団体等に対するアンケート、ヒアリング調査結果等に基づき、地方公共団体や民間教育訓練機関との役割分担を踏まえつつ、**毎年3割程度の既存の訓練科の内容変更・廃止及び新設を行っている。**

(例) 離職者訓練 「(新設)機械加工技術科」←「(廃止)テクニカルオペレーション科」

○ 設計開発の都市部集約化の一方で、地方における機械加工分野の訓練ニーズが増加したことに伴い、設計製図を中心としたテクニカルオペレーション科を廃止し、機械加工技術科を設置した。

離職者訓練



都道府県においては、訓練科の廃止が無かった県が25道府県。(平成19年度当初)

注1) 全訓練科数は、年度末時点のものである(平成20年度のみ年度当初時点)。

注2) 廃止訓練科数は、前年度末で廃止済みのものである。



企画競争に当たって、民間教育訓練機関等に対し、必要な指導を実施

- ・ 求人・求職等の人材ニーズに関する現況説明
- ・ 訓練コースの設定、運営、就職支援に係るノウハウの提供
- ・ 訓練コースの評価・改善に係るノウハウの提供（受講者の訓練習得状況の把握方法）
- ・ カリキュラムや教材の提供

例 ・施設が生涯体系を活用して地域の実情に応じ作成したオリジナルカリキュラム、  
本部が作成したモデルカリキュラム、再チャレンジコースの教材

競争性及び透明性を確保した企画競争入札の実施

外部委員を含めた評価委員会が企画書の内容を審査

審査内容

- ・ 訓練環境
- ・ 訓練内容、就職支援環境等
- ・ 前年度実績等（受託実績がある場合）

特に訓練内容、就職支援環境等について

- ・ 求人ニーズを踏まえた訓練内容か確認（コースの妥当性）
- ・ 仕上がり像、訓練目標と訓練内容が合致しているか確認
- ・ 就職支援内容が就職の促進につながるか確認

訓練実施中の指導等

- ・ 定期的な巡回指導により、講師の指導方法、訓練の進捗状況、就職支援取組状況等を確認し、必要な改善指導・アドバイスを実施するとともに、随時求人情報を提供。

訓練成果の評価

- ・ 就職率等の訓練成果や受講者アンケートの結果等を踏まえ、次回の訓練コースの内容、カリキュラム等の見直しに必要な指導・アドバイスを実施

評価に基づく訓練コースの改善

Ⅲ-2-(2)-① 職業訓練指導員と学校の教員との相違点

	職業訓練指導員	学校の教員
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事で活用できる技術や技能の習得を目指した訓練を担当</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来、就くであろう進路の基礎となる教育を行う。</li> </ul>
指導内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知識・技能</li> <li>・安全衛生に関する知識等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般教養や学術的な知識（普遍的知識等）</li> <li>・内容はそれほど変わらない</li> </ul>
指導方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実技・実習中心（繰り返し教える）</li> <li>・やってみせてからやらせてみる</li> <li>・個々に評価し、指導する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・座学中心</li> <li>・集合教育（集団指導）が一般的</li> <li>・一通りの体験をさせる</li> </ul>
能力向上の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術革新等に応じて絶えず見直すことが必要（技術動向のキャッチアップ）</li> <li>・労働市場の状況や企業のニーズを十分に踏まえることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究活動を通じた能力向上</li> </ul>

技術革新の進展等に即応した効果的な職業訓練の実施には、専門技能や指導能力を総合的に発揮できる職業訓練指導員が不可欠

## 指導員に求められる能力

- ① 中心的な技術分野の専門的知識・技能と関連分野の専門的知識・技能
- ② 指導能力(指導技法等)
- ③ キャリアコンサルティング力
- ④ ニーズに応じた訓練コース企画立案力等

効果的な訓練の実施のみならず、公共職業能力開発施設等の運営において**中核的な役割**を担うことが可能

※総合大卒以外の指導員と比較して

- ・訓練指導能力が評価されている(約8割)
- ・専門的知識・技能が評価されている(約7割)

※( )内は、施設長等からのヒアリング調査の回答割合

職業能力開発総合大学校卒の指導員は、

- ・複数の指導員免許により**広範な分野**を担当できる
- ・訓練生の能力に応じた**適切な方法**で指導できる
- ・訓練ニーズに基づいて**訓練コースの改善**ができる

## 職業能力開発総合大学校

職業訓練指導員に求められる役割を踏まえた特徴的なカリキュラムの実施 (5834時間のカリキュラム)<sup>※</sup>

### ものづくり関係

65.0%

生産現場で実際に使用する設備・機械による基礎から応用までの徹底した技能訓練

技術変化への対応

### 訓練指導関係

8.2%

- ・指導員の心得
- ・指導技法等
- ・指導案の作成の基本

実務実習  
(機構及び都道府県・民間の訓練施設における指導員業務の実習)

### キャリア・コンサルティング関係 訓練のコース・コーディネート関係

4.7%

- ・キャリア・コンサルティング技法(職業指導・相談)
- ・産業・経済の動向・能力開発ニーズの把握の手法
- ・ニーズを踏まえたカリキュラム設定

※ 5834時間のカリキュラムには、専門基礎学科22.1%を含む。また、国立大学工学部カリキュラムの2倍。

# Ⅲ-2-(2)-③ 技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力のリニューアル

職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員の専門性の拡大・レベルアップや新たな職種を担当するための研修を実施

【対象者】都道府県及び機構等公共職業能力開発施設の指導員  
認定訓練校の指導員、企業の教育訓練指導者 など

○H19年度実績 151コース 1,424人（うち都道府県等 41%(575人) 機構 40% 民間 19%）

目的

就職支援の充実に向けたレベルアップ  
キャリア・カウンセリング技法等習得

ニーズに基づく訓練コースの企画開発  
能力レベルアップ

訓練コーディネート手法の習得

効果的な教材の開発能力レベルアップ  
C A I 教材作成手法の習得

新訓練コースの実施、カリ  
キュラムの充実に向けた  
スキルアップ

レーザ加工技術、光通信技術  
等専門的な知識や新技術の習得

訓練科の統廃合に伴う新たな  
職種への転換

配管科→機械科  
木工科→建築科

研修

訓練技法開発等研修

H19年度実績:44コース 526人  
(うち都道府県等 176人)

研修コース例

- ・ カウンセリング技術演習
- ・ 教育と職業訓練
- ・ 訓練コーディネート力向上研修
- ・ 指導力向上研修

専門技術等研修

H19年度実績:96コース 877人  
(うち都道府県等 387人)

研修コース例

- ・ レーザ加工基礎
- ・ 光エレクトロニクス技術
- ・ 建築物の耐震診断と補強技術
- ・ 組み込みOSとソフトウェア開発

職種転換等テーマ別研修

H19年度実績:11コース 21人  
(うち都道府県等 12人)

研修コース例

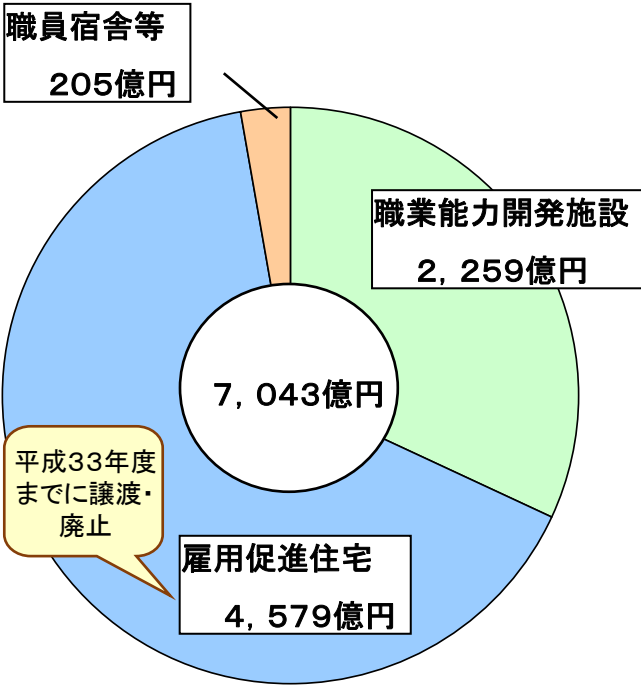
- ・ 職種転換研修(機械, 建築)
- ・ エンジン性能検査技術

### Ⅲ-2-(3)-① 職業能力開発施設・設備の状況

#### 保有する職業能力開発施設

機構保有施設(18‘資産ベース)

#### 職業能力開発施設の内訳



区分	施設数	平成18年度末B/S価格(百万円)			
		計	土地	建物	その他
職業能力開発促進センター	62	87,420	22,453	60,356	4,611
職業能力開発大学校等	11	52,173	4,488	43,823	3,862
職業能力開発総合大学校	1	27,731	15,046	12,047	637
地域職業訓練センター等	102	25,698	1,903	23,245	550
<b>合計</b>	<b>176</b>	<b>193,022</b>	<b>43,890</b>	<b>139,471</b>	<b>9,660</b>

※1 四捨五入の関係で合計が合わない場合があること。  
 ※2 職業能力開発促進センターには、都道府県センターを含むこと。  
 ※3 私のしごと館は除く。